

研究指導 大橋 良生 講師

# 自治体財務諸表による効率性分析

田中 瑛理香

## 1. 問題の所在

### 1.1 財務書類作成の背景と目的

地方分権一括法や三位一体の改革が行われ、国から地方自治体への地方分権の動きが進んでいる。

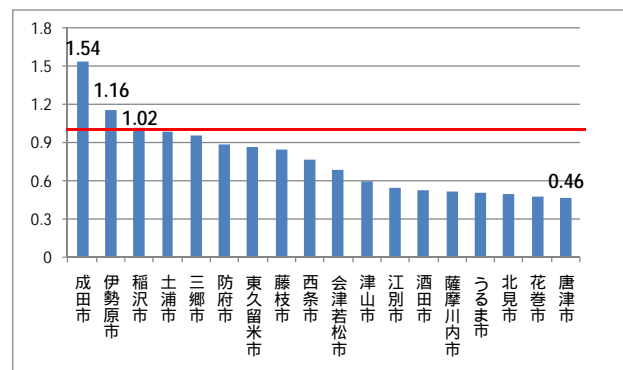
地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任ある地域経営が地方自治体に求められているなか、夕張市では不適切な財政処理が行われていた。財政赤字が発覚し、夕張市は約 350 億円の赤字を隠し財政運営を行っていたことがわかり、財政破綻とされた。従来より地方自治体には、自治体によるわかりやすい情報の開示や財政悪化の早期是正機能の不備の課題が指摘されていた。夕張市のような地方自治体の財政破綻を防ぐためにも、地方自治体の財政状態の早期是正や再生を目的として、地方公共団体の財政健全化に関する法律が施行された。そして、地方自治体では企業と同じように貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類の作成を行っている。この法律では、実質赤字比率<sup>1</sup>等の指標を用いて、財政運営の状態を判断する。自治体が作成する財務書類は、住民への説明責任の履行、財政の効率化・適正化を目的として作成している。

### 1.2 現状と問題の所在

地方自治体の担う責任が大きくなっている現在、地方自治体の財政状態を把握するために、財政力指数<sup>2</sup>を計算した。財政力指数とは、地方自治体が標準的な行政活動をするために必要となる財源における市税など、自主財源の割合を現すも

ので、この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体と判断される。この数値が 1 を超える団体は財源に余裕があるため、国からの普通交付税を受けない不交付団体となる。対照的に 1 を下回る団体は財源に余裕がないと判断され国からの普通交付税を受け取る交付団体となる。平成 21 年度において、この普通交付税を受け取っている地方自治体が全自治体数に占める割合は約 95%であり、ほとんどの地方自治体が普通交付税を必要としていた。総務省の分類基準に基づいて、類似団体の財政力指数を図示した(図表 1)。類似団体とは、産業構造や人口が類似している団体である。この分類グループに属する 39 の類似団体から一部を抜粋して図示している。

図表 1. 平成 20 年度の類似団体の財政力指数(単位: %)



参考:総務省 HP より作成

図表 1 より、財政力指数が 1 を超えている団体は 3 団体のみであった。類似団体であるにもかかわらず、財政力指数には差があるということが分かった。そして、普通交付税を受給している団体が非常に多いことがわかる。そこで、本研究では、地方分権が進んでいるにも関わらず、国からの補助を必要とする団体が多い問題に対して、今後、

<sup>1</sup> 地方自治体の財政状態の悪い度合いを表す指標である

<sup>2</sup> 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要 (過去 3 年の平均値)

重要な役割を担う地方自治体の財政状態の改善のために、効率性に関する地方自治体の財務書類の分析を行う。

## 2. 先行研究

### 2.1 財務分析の理論的研究

地方自治体の財務書類は企業の財務諸表と異なり、分析指標が確立されていない。そこで、分析に用いられる指標の研究が進められている。

醍醐（2000）は、自治体の地方債などの債務返済能力を測る指標として、債務償還可能年数をあげている。この指標は毎年、一般財源および手数料、使用料から経常的費用と当年度元金償還分を除いたものをすべて実質債務の返済に充てるとしたら何年で返済することができるかを表している。

赤井他（2001）では、貸借対照表から財政状態を把握するために資産・負債比率を用いている。この指標は、負債における資産の割合を示しており、1を上回った場合、すべての負債の返済を資産の売却でまかなうことができることになる。また、赤井他（2001）は財政状態の効率性を測る指標として普通財産・一般債務比率と行政財産・特定債務比率を用いている。普通財産・一般債務比率では、一般債務に対する売却可能資産（普通財産）の変化により、経常活動の効率性の変化を捉えることができるとしている。次に、行政財産・特定債務比率では、行政サービスを提供するための社会資本とその財源として発行された公債等の債務の関係の把握により、投資活動の効率性の変化を捉えることができる指標である。

### 2.2 多角的な観点からの財務分析

以下は、それぞれ違った観点から行っている地方自治体の財務書類分析の研究である。

佐藤（2007）では、安定性、自立性、柔軟性、生産性、資本蓄積度、世代間公平性の観点から都道府県及び市町村を対象に財務書類分析を行っ

ていた。そして、この6つの各視点で偏差値を算出し評価を行った。その結果、地方自治体は大きく6つのタイプに分けた。このタイプ分けによって各々の強みと弱みを明らかにしている。

また、井田（2010）は、市町村合併の財務効果について、行政サービスの質・量に対し最も関係の深い人口規模に基づき、財政収支の均衡、財源の余裕度、財政構造の弾力性、財政の自主性、財政の持続性など健全な財政運営の観点から分析を行っている。分析結果は、市町村合併が健全な財政運営に対して、有効性を有していたことを示している。

これらの先行研究は、地方自治体の財務書類を分析するために用いる財政指標や財務データの差異が、多面的な視点から分析を行うことができることを示している。

## 3. 分析の枠組み

先行研究をもとに本研究では、地方自治体の財務書類を活用し、自治体の効率性を測定する。

分析対象とする地方自治体は、総務省が分類している類似団体のうち、人口10万人以上15万人未満、産業構造 次、次が95%未満かつ 次55%以上の39団体を用いる。この類似団体を選んだ理由は、ほかの分類グループに比べ財政力指数の差が大きいからである。次に分析する観点・用いる指標の説明を行う。

財政運営をより効率的にすることにより、少ない資金で行政サービスを受けることが可能となり、また新たなサービスを展開する力を生み出すことができると考えられるため、効率性を分析する。そして、行政サービスが効率的に提供されているのかという視点から分析する。用いる指標は、住民一人当たりの行政コスト（以下、指標1）、住民一人当たり人件費・物件費等（以下、指標2）、および行政コスト対公共資産比率（以下、指標3）である。指標1と指標2で、地方自治体の経常的な行政活動の効率性を測定する。指標3は、どれ

だけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを明らかにする。指標3の全地方自治

体の平均値は10~30%である。指標は下記の数式に基づいて計算される。

指標1	住民一人当たりの行政コスト(円) = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口
指標2	住民一人当たり人件費・物件費等(円) = 人件費・物件費等 / 住民基本台帳人口
指標3	行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト / 公共資産

図表2. 類似団体に対する財務分析の結果

財政力 順位	市	効率性(n=30)					
		指標1	順位	指標2	順位	指標3	順位
1	成田市	316,936	17	159,510	30	20.0	19
2	伊勢原市	230,702	4	10,930	15	22.7	6
3	稲沢市	246,681	9	108,509	17	20.8	16
4	土浦市	232,172	5	104,513	14	20.4	17
5	三郷市	190,412	1	95,639	7	7.0	30
35	北見市	348,859	25	134,138	27	21.5	13
36	小樽市	333,000	22	97,451	9	30.4	1
37	花巻市	339,746	23	126,643	24	18.9	22
38	鶴岡市	323,932	19	134,545	28	24	2
39	唐津市	362,677	29	133,583	26	15.1	26

#### 4. 分析結果

図表2は、分析結果を示している。自治体は財政力指数の高い順に並んでいる。財政力指数の高い5団体と低い5団体を示している。なお、39団体のうち9団体から財務書類を入手することができなかったため、サンプル数は30である。

指標1では、財政力指数の高い団体では効率性が良く、低い団体では効率性が悪い結果になった。指標2でも財政力指数の低い団体よりも、財政力指数の高い団体が効率性は良い結果になった。指標3では、指標1や指標2においては効率性が良い三郷市が、効率性が低い結果になっている。これは、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性があり、社会資本の見直しが必要

であることを示唆している。あるいは、三郷市がこのような結果になったのは、他の団体に比べて三郷市は経常コストが低い可能性がある。

そして、財政力指数のもっとも高い成田市では、効率性の指標はあまり良い結果ではなかった。特に指標2において効率性が悪いと判断されている。指標2は、人件費や物件費等にかかる行政サービスが充実していること、あるいは過剰であることが考えられる。そして、成田市の平成20年度における類似団体別職員数<sup>3</sup>状況を見ると、人口1万人当たり職員数が、145.19人と類似団体平均値129.49人を上回っており、類似団体に比べ多いことがわかる。

<sup>3</sup>地方自治体の普通会計と一般財政の人口1万人当たり職員数を求めているものである。人口や産業構造が類似している団体と比較できるように分類されている。

成田市は人件費にける費用が多いことより、人件費の削減を検討する必要がある。また、人件費のみではなく物件費等も高い可能性が考えられるため、物件費等の削減にも努める必要がある。

## 5. 今後の展望

財政力指数の高い団体5つと財政力指数の低い団体5つの効率性分析を行った。それぞれの指標より、効率性の良い団体と悪い団体を判明することができた。しかし、指標1、指標2、指標3のすべての指標において、効率が良いと判断できる団体はなかった。指標1では、良い結果であったとしても指標2や指標3では効率性が悪いと判断され団体が多かった。自治体全体のバランスを考え、指標1、指標2、指標3すべての効率性をよりよいものとするを目標としていく必要がある。これらを達成するためには、人件費・物件費などの経常的経費の見直しによる費用削減に努めること、および使用料・手数料等の経常収入の増加が挙げられる。そのためには、行政内部での行政コスト計算書による人件費や物件費のコスト管理を行うことが重要である。

具体的な行政コストの削減方法は次のものがある。人件費の削減方法は、行政組織改革を行い事務事業の統廃合や適正な人員配置を図り、適時的に採用人数を減少させ職員数の削減を図る。物件費等の削減の具体的な方法は、公共施設の民営化・民間委託である。

また、成田市のように財政力は高いが、効率性が悪いと判断されている団体においては、財政運営の効率性に対する見直しや、住民負担の見直し等、今後更に、改善すべき点があることを意味しているため、問題点を明確にし、効率的な財政運営を行い健全な地方運営を目指し、税制改正などを適時的に行う必要がある。

行政コスト計算書を中心に効率性の分析を行った。自立性や弾力性の分析結果は、効率性との関連性を示すものではなかった。財政力指数同様

1つの指標で評価を行うのではなく、目的に合わせて、多面的に分析することが必要である。

今回は、1つの類似団体集団のみの分析のため、さらに、他の類似団体ではどのような結果になるのかを検証する必要がある。

また、対象とした39団体のうち9団体から財務書類を入手することができなかった。今後は、地方自治体の財務書類作成が進んでいくと考えられるため、すべての団体から財務書類をそろえ、正確な比較分析を行っていく。

また、地方自治体が財務書類を作成し始めてから、あまり経過していないため指標の理論値や全国的な水準など、明らかになっていない部分が多い。よりよい県政・市政を目指し、情報開示・活用に関し、多方面からの研究が必要となる。

## 引用文献等

- [1] 醍醐聰「自治体財政の会計学」新世社，2000
- [2] 赤井伸朗・鷲見英司・吉田有里「バランスシートで見る日本の財政」日本評論社，2001
- [3] 佐藤亨「バランスシート及び行政コスト計算書による新たな財政分析 全国調査による分析の試み」公会計研究，2007
- [4] 井田知也「大分県内の合併市町村に関する財政分析」『大分大学経済論集』大分大学経済学会，2010
- [5] 総務省 <http://www.soumu.go.jp/>